



# 美深町公共施設等総合管理計画

平成 28 年 5 月  
北海道美深町

# 目 次

## 第1章 計画の目的と背景

1 策定の目的	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画期間	1
4 計画の対象範囲	1

## 第2章 本町の現状と課題

1 人口推計と将来人口の推移	2
(1) 総人口と世帯数の推移	2
(2) 総人口の推計	4
(3) 課題	6
2 財政の現状と課題	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	8
(3) 課題	9
3 公共施設等の現状と課題	10
(1) 公共建築物	10
①施設の内訳	10
②整備年度と延べ床面積	11
(2) インフラ整備	12
①道路	12
②橋りょう	12
③上水道	13
④下水道	13
(3) 将来負担費用の見込みと課題	14

## 第3章 管理等の基本的な考え方

1 基本方針	17
2 施設類型ごとの考え方	18
(1) 公共建築物	18
ア 行政系施設	18
イ 子育て支援施設	19

ウ	保健・福祉施設、医療施設	19
エ	学校教育系施設	20
オ	社会教育系施設	21
カ	スポーツ・レクリエーション施設	22
キ	産業系施設	23
ク	公営住宅	24
ケ	公園	24
コ	供給処理施設	25
サ	その他の施設	25
(2)	インフラ施設の考え方	27
ア	道路・橋りょう	27
イ	上・下水道施設	27
(3)	その他	27
3	フォローアップの方針	27
4	庁内実行体制・情報共有	27
5	住民等との情報共有	27

# 第1章 計画の目的と背景

## 1 策定の目的

美深町では、これまで時代のニーズに合わせ公共施設等を整備してきたが、公共建築物においては整備から20年以上を経過した建物が2/3となっている。また、道路や橋りょう、上・下水道などのインフラ施設においても同様に整備を進めてきたが、今後、老朽化による大規模な改修や建替えが必要となる。

人口減少と少子高齢化が進行し、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、全ての施設を維持していくことは困難である。

このことは、全国的にも同様の状況に直面しており大きな課題となっていることから、国は2013（平成25）年に「新しく造ること」から「賢く使うこと」との認識のもと、「インフラ長寿命化基本計画」を策定したところである。

このことから、美深町においても計画的に効率よく公共施設等の維持管理や整備を進めていくため「美深町公共施設等総合管理計画」を策定した。

## 2 計画の位置づけ

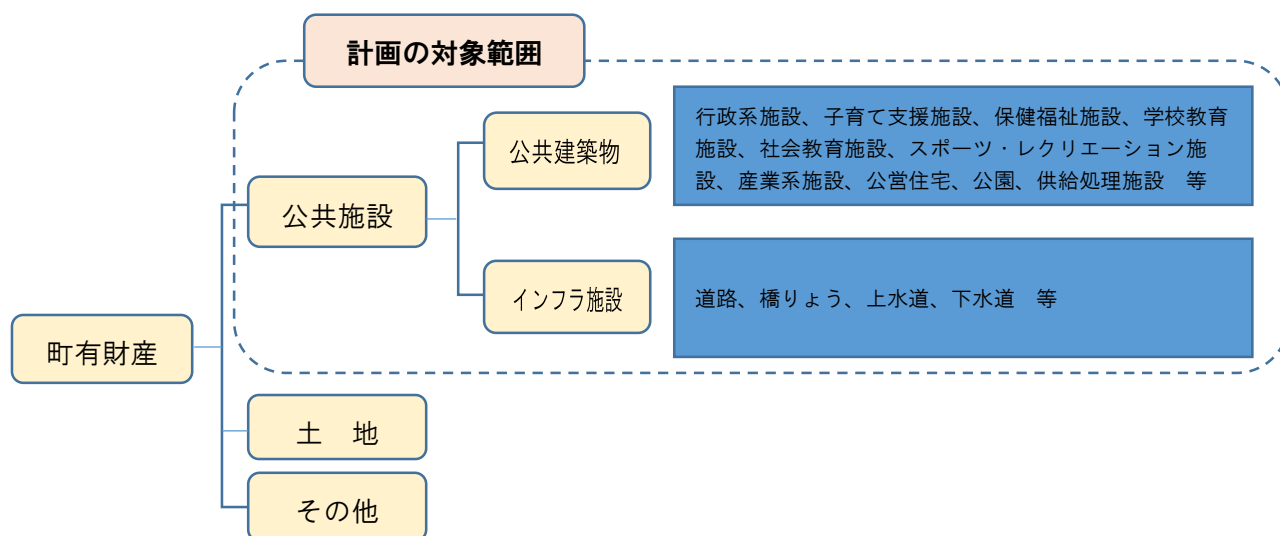
「美深町公共施設等総合管理計画」は、上位計画である「第5次美深町総合計画」との整合を図りながら、対象とする町有財産の維持管理を総合的かつ計画的に進める。

## 3 計画期間

公共施設の耐用年数は数十年に及び、中長期的な視点で管理することが必要であることから、この計画期間を2016（平成28）年度から2056（平成67）年度の40年間とし、5年を基本に必要な応じて見直しを行う。

## 4 計画の対象範囲

町有財産のうち、全ての公共施設を対象とする。



## 第2章 本町の現状と課題

### 1 人口推移と将来人口の推計

#### (1) 総人口と世帯数の推移

美深町の総人口は、1960（昭和35）年の14,046人をピークに減少し、2014（平成26）年には4,727人となり、ピーク時から9,319人減少している。

世帯数は、1965（昭和40）年の3,051世帯をピークに減少し、2010（平成22）年には2,194世帯となったものの2014年には2,346世帯と直近5年間で152世帯増加している。

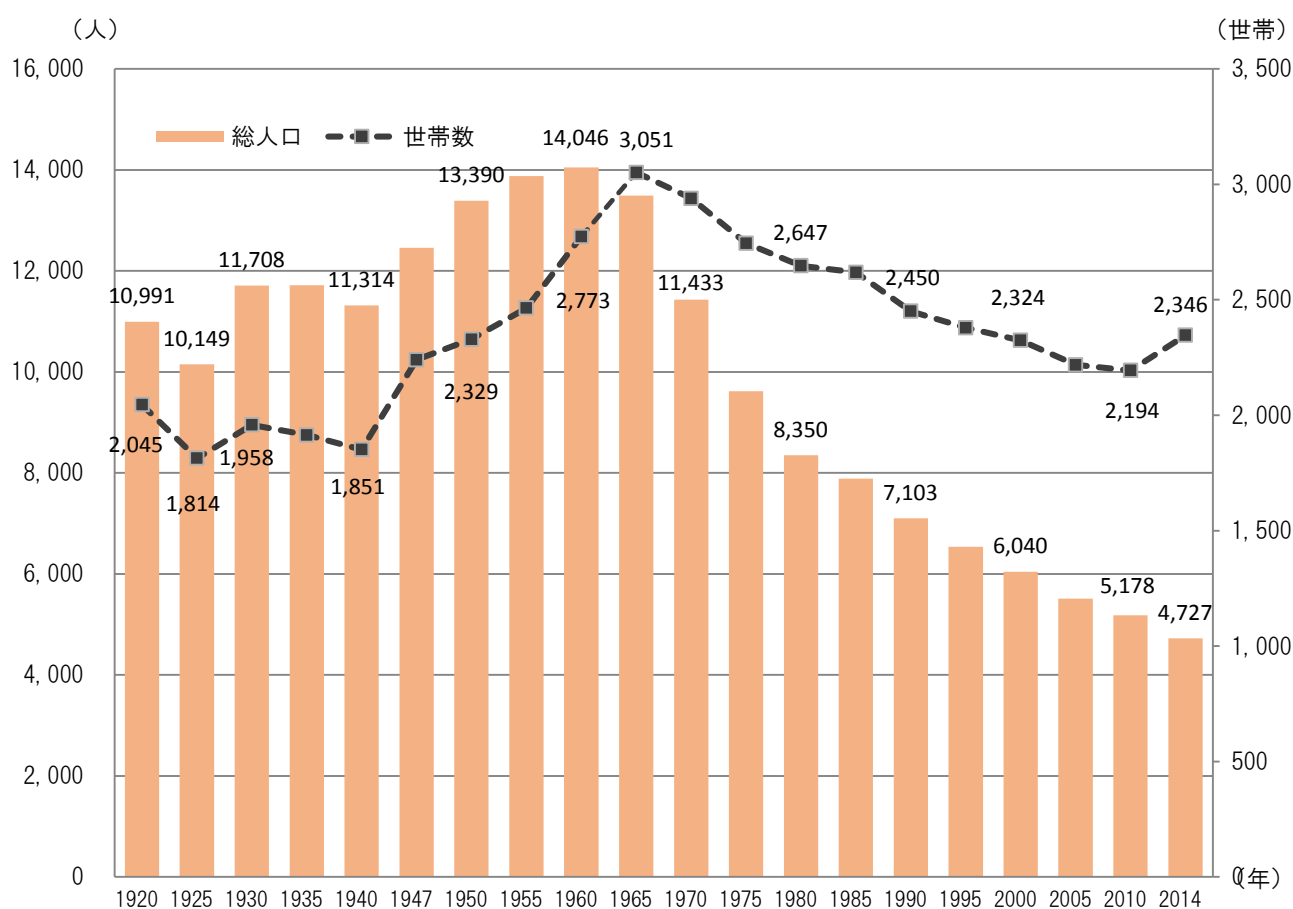
これは、1世帯あたりの人数が1935（昭和10）年に6.128人であったが、2014年には2.01人となっており、核家族化が進んでいるためと考えられる。

生産年齢人口は1965年まで増加したものの、それ以降は減少、年少人口は一貫して減少、老年人口は一貫して増加している。

生産年齢人口がピークとなる1965年と2014年を比較すると、生産年齢人口は約3割まで減少し、年少人口は約1割まで減少している一方で、老年人口は約2.4倍にまで増加している。

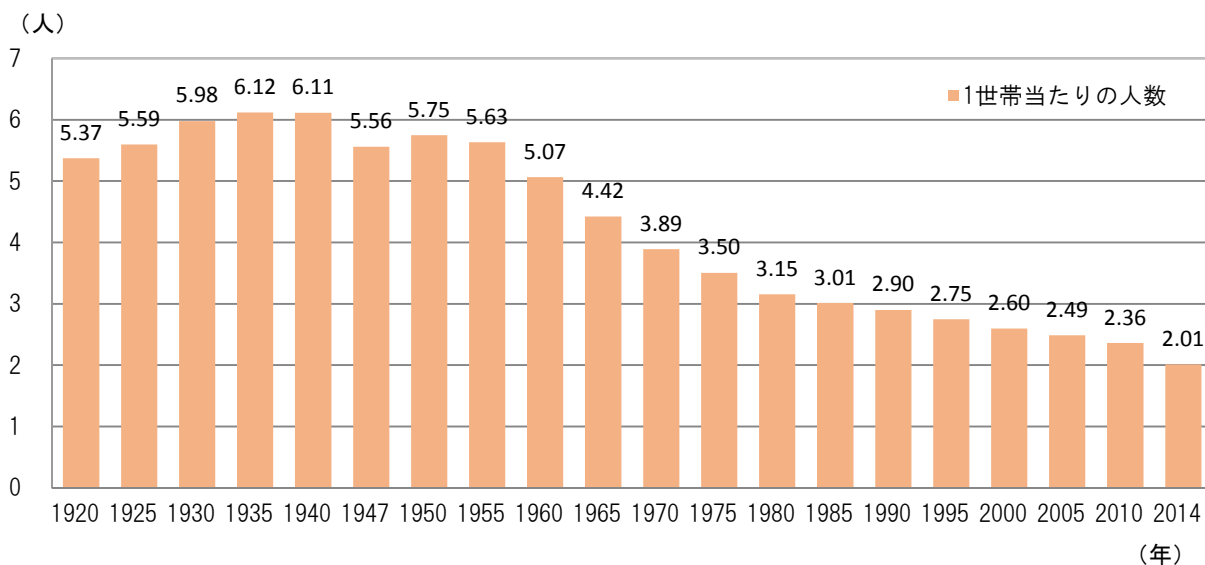
年齢3区分別の構成比を見ると、1955（昭和30）年は年少人口が38.5%、生産年齢人口が57.3%、老年人口が4.29%であるが、2014年には年少人口が9.5%、生産年齢人口が52.7%、老年人口が37.8%となり、年少人口と老年人口の割合が逆転し、急速に少子高齢化が進んでいる。

総人口と世帯数の推移



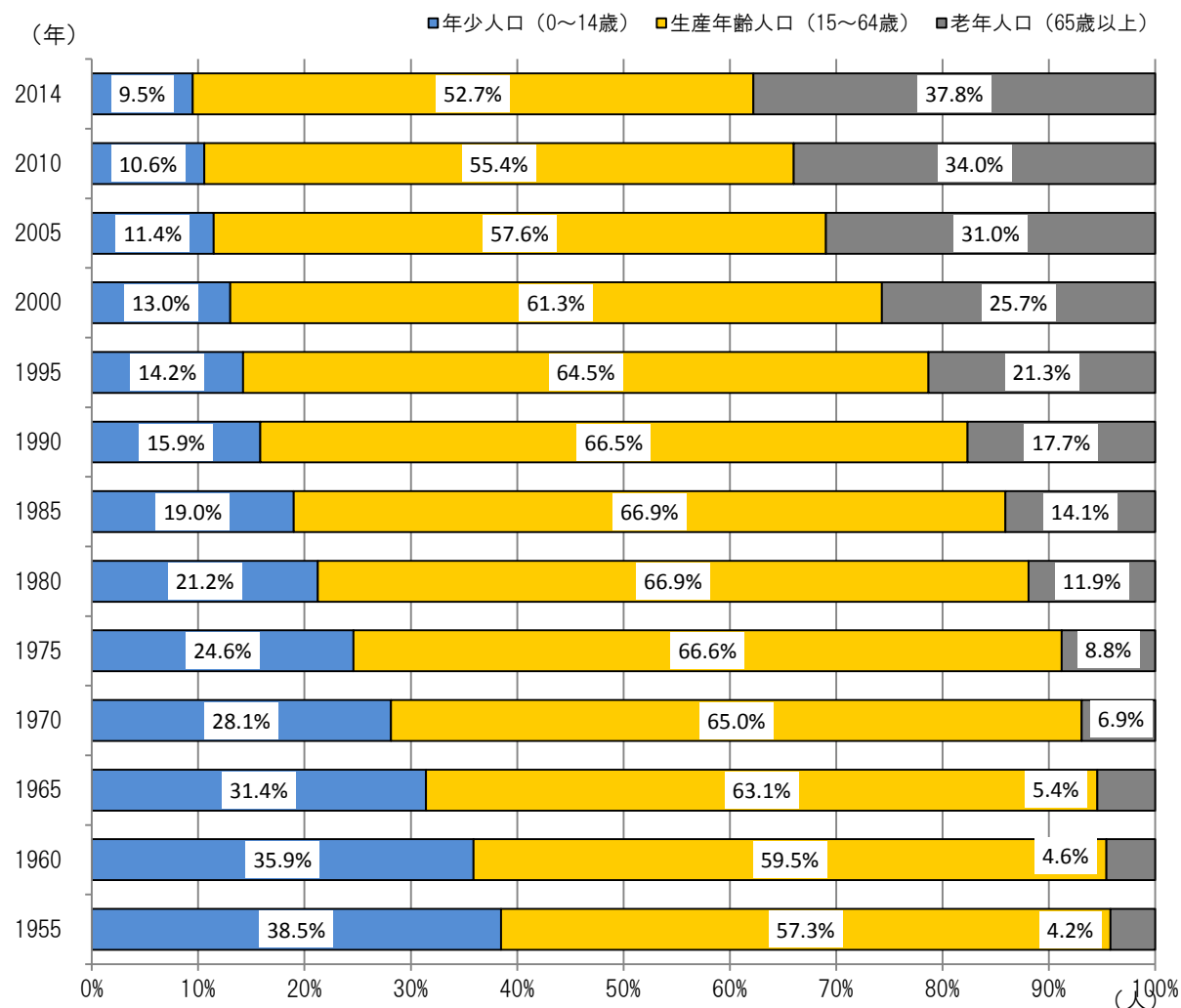
資料：2010年までは国勢調査、2015年は住民基本台帳。

### 1世帯当たりの人数の推移



資料：2010年までは国勢調査、2014年は住民基本台帳。

### 年齢3区別構成比の推移



資料：2010年までは国勢調査、2014年は住民基本台帳。

## (2) 総人口の推計

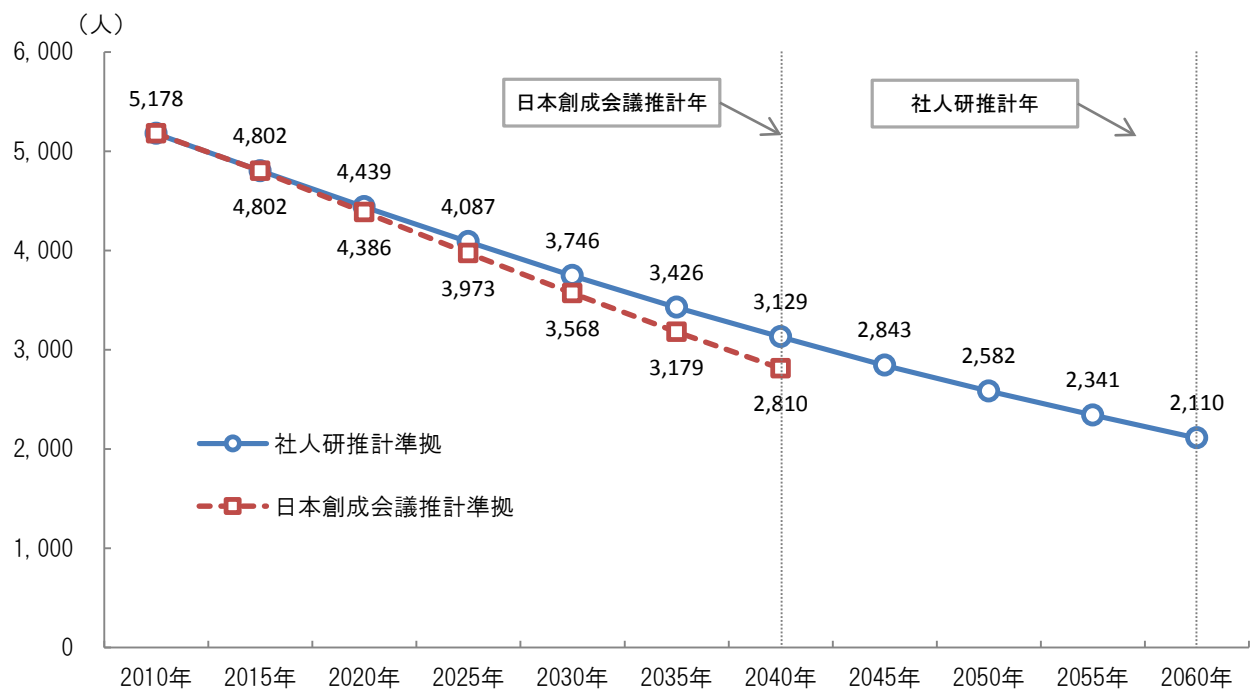
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）及び日本創成会議に準拠した本町の将来人口推計は以下のとおりである。

25年後の2040年の人口を見ると、社人研の推計で3,129人（2010（平成22）年対比39.6%減少）、日本創成会議の推計で2,810人（2010年対比45.7%減少）と、いずれの推計においても、25年間で2,000人以上の人口が減少する見込みとなっている。

年齢3区分別の2060年の人口を見ると、年少人口は136人（2010年対比75.2%減少）、生産年齢人口は1,036人（2010年対比63.9%減少）、老年人口は938人（2010年対比46.7%減少）となっている。

また、年齢3区分別の割合をみると、生産年齢人口割合と老年人口割合の差が少なくなる傾向にある。

将来人口推計（社人研・日本創成会議）



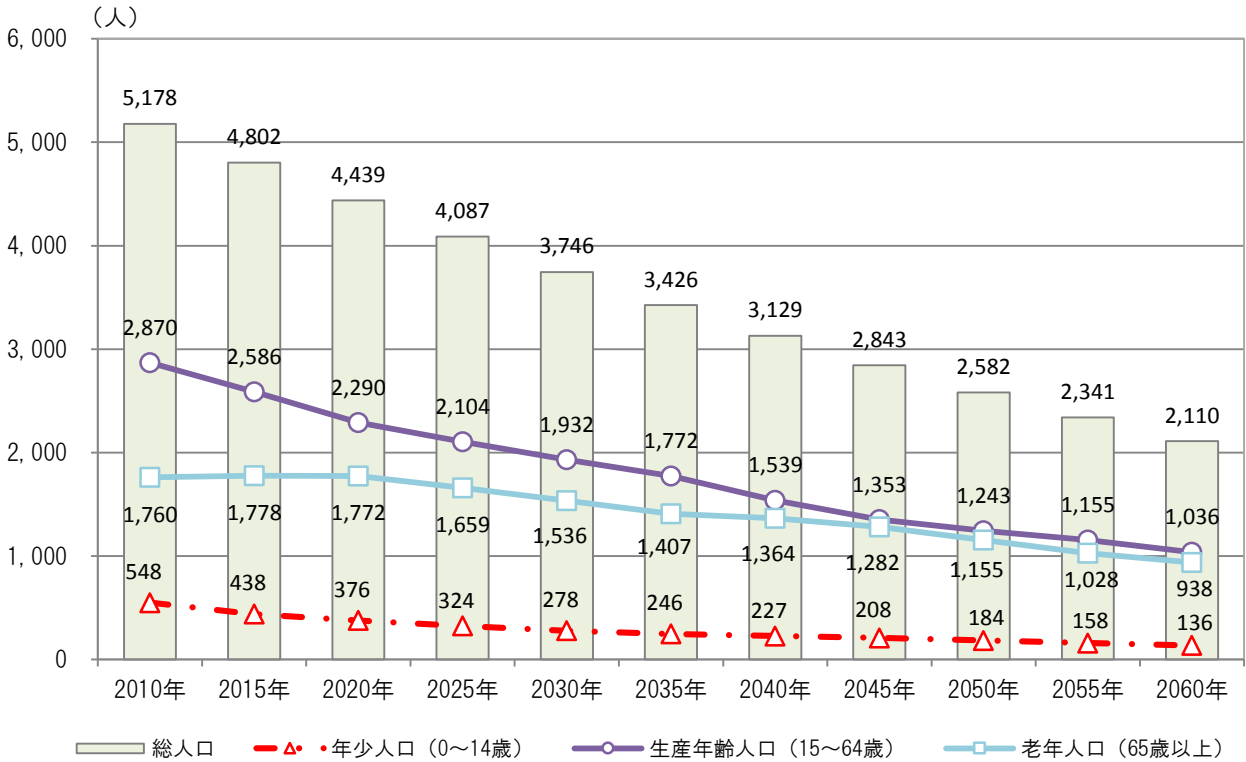
### 【推計の前提条件】

- ・ コーホート（5歳階級別人口）要因法により推計。
- ・ 2010年の国勢調査人口を基準人口とする。
- ・ 日本創成会議推計は、将来の人口移動が収束した仮定で、2040年までの推計。

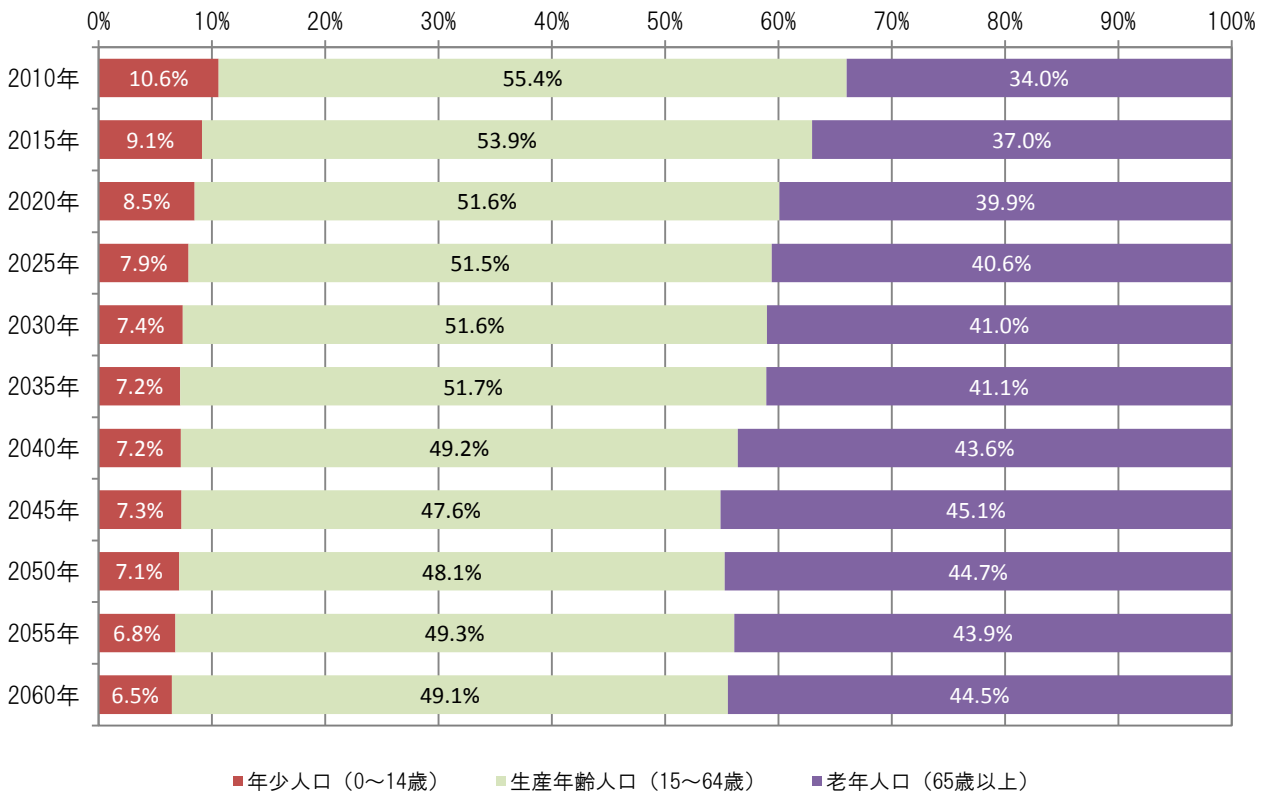
### 【推計方法】

- ・ 社人研推計：2040年までの出生・死亡・移動等の傾向が、その後も継続すると仮定して、2060年まで推計。
- ・ 日本創成会議推計：全国の移動総数が概ね一定水準との仮定で2040年まで推計。

年齢3区分別将来人口推計（社人研）



年齢3区分別構成比の将来推計（社人研）





### (3) 課題

本町の人口は、1960（昭和 35）年をピークに減少し続けており、1990（平成 2）年に年少人口を老年人口が逆転してから、その差はますます開き、今後何も手を打たなければ、2040 年には 65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口 1.13 人で支えることになる。

自然増減については、2003（平成 15）年以降、出生数が 30 人前後で推移しているのに対し、死亡数は 60 人前後で推移し自然減の状態が続いている。また、15～49 歳の男性の半数以上、女性の 4 割が独身者で、合計特殊出生率が低位にあることから、出生数が伸びない状況となっている。

社会増減については、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いているが、転入者数・転出者数ともに減少傾向にあるため、その規模は縮小しつつあるものの、年齢階級別では 10 代及び 60 歳以上での転出超過が大きくなっている。転出先・転入元の関係では、男性は旭川市への転出が多いものの、札幌市からは転入が超過しており、女性は旭川市、名寄市への転出超過が顕著であり、合計では△49 人と転出超過数が男性の 4 倍となっている。普段の通勤・通学状況では、毎日 200 人以上が通勤・通学のために他市町村から美深町に流入し、同様に 200 人以上が美深町から他市町村に流出しており、特に名寄市との間での流動が大きくなっている。

将来人口推計について、社人研推計に準拠した本町の将来人口推計は、2040 年で 3,129 人となっており、この中で 20～39 歳の女性人口は 219 人となり、2010（平成 22）年と比べて約半数が減少する見込みとなっている。

人口の減少が地域の産業及び雇用に与える影響については、直接的には労働力人口の減少や消費市場の縮小が予想され、特に地域内での消費が売上の多くを占める卸・小売業やサービス業などでは、売上の減少及びそのための雇用の減少などの影響が懸念される。さらに、そのことが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという負のスパイラルに陥ることが危惧されるため、基幹産業である農業や町外での売上割合の高い製造業などの振興をいっそう図っていくとともに、町内消費市場の縮小を補う新たなマーケットの獲得など、地域経済の活性化を図っていくことが課題である。

## 2 財政の現状と課題

### (1) 歳入

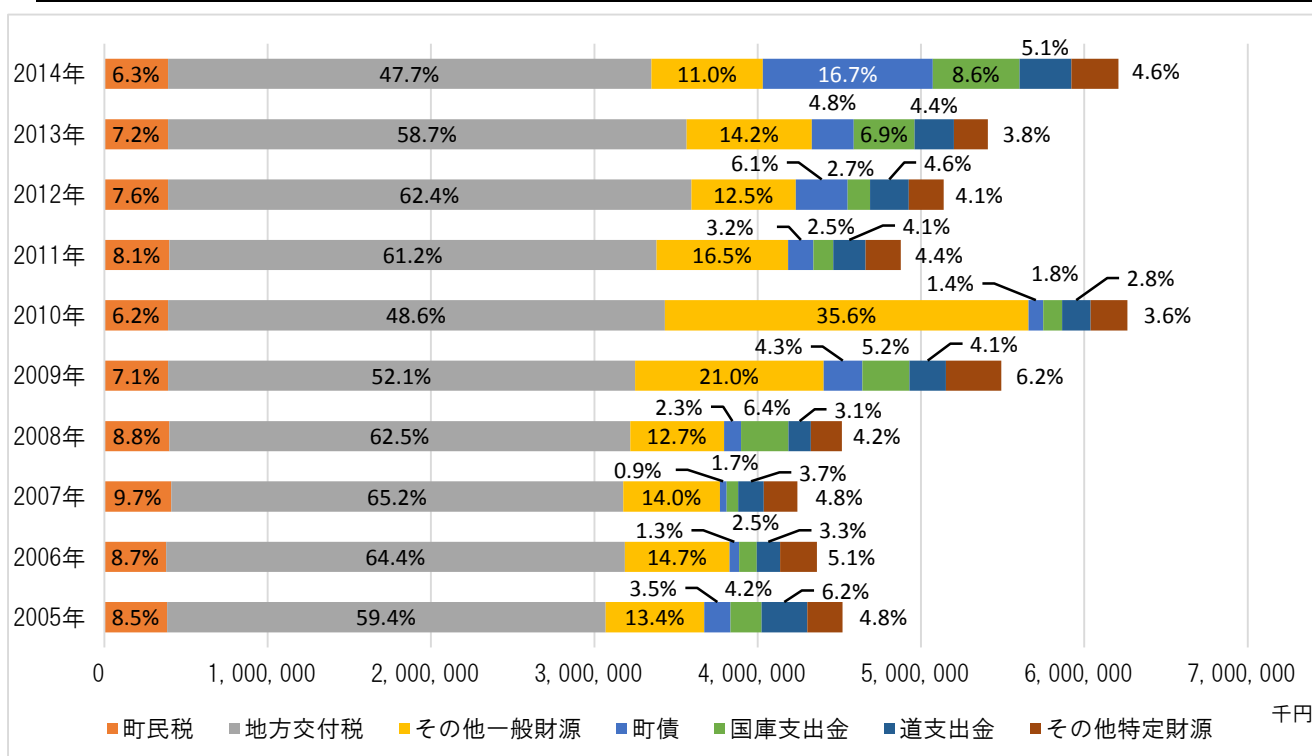
歳入は、40～60 億円台で推移しており、その構造は、地方交付税など他に依存する財源が歳入全体の80%以上を占め、町税収入は全体の6～10%程度となっている。

歳入の内訳

(単位：千円)

年度 区分	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)
一般財源	3,673,841	3,827,508	3,768,996	3,794,068	4,403,500
町民税	383,531	377,531	410,312	398,345	390,462
地方交付税	2,686,256	2,810,197	2,766,387	2,820,958	2,859,556
その他	604,054	639,780	592,297	574,765	1,153,482
特定財源	846,747	534,732	474,135	721,692	1,087,300
町債	160,300	58,700	40,500	104,500	237,600
国庫支出金	188,848	107,220	72,047	289,931	288,145
道支出金	280,622	144,769	156,711	137,523	222,793
その他	216,977	224,043	204,877	189,738	338,762
合計	4,520,588	4,362,240	4,243,131	4,515,760	5,490,800

年度 区分	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)
一般財源	5,659,031	4,187,339	4,234,088	4,331,425	4,032,435
町民税	389,343	397,089	388,952	388,907	388,996
地方交付税	3,041,991	2,983,226	3,204,713	3,175,843	2,960,813
その他	2,227,697	807,024	640,423	766,675	682,626
特定財源	605,304	689,756	904,233	1,078,699	2,175,764
町債	88,900	154,000	316,000	257,500	1,039,800
国庫支出金	115,371	120,837	137,669	372,478	531,812
道支出金	175,585	198,860	237,346	240,421	317,414
その他	225,448	216,059	213,218	208,300	286,738
合計	6,264,335	4,877,095	5,138,321	5,410,124	6,208,199



## (2) 歳出

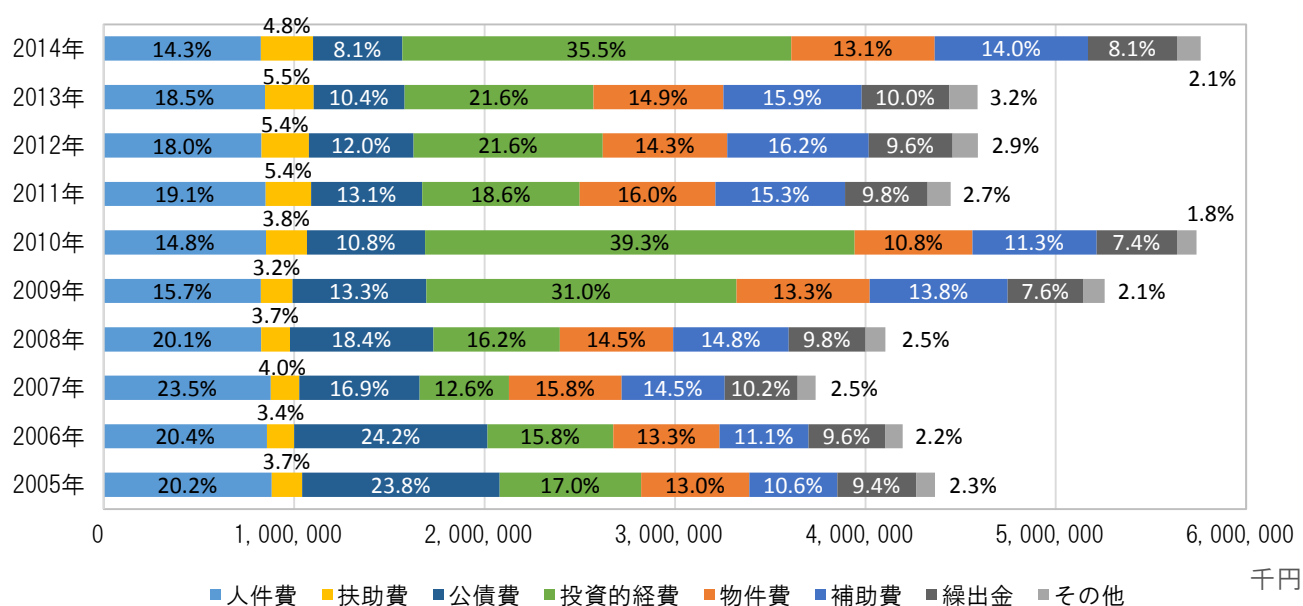
歳出では、人件費や公債費が減少し、義務的経費は減少傾向にあるものの、高齢化の進行により社会保障費などの扶助費が増加傾向である。投資的経費については、町民体育館の改修や美深小学校及び美深中学校の校舎改築、学校給食センター建設など大型の建設事業があった年に大きく増加している。また、その他の経費では、補助費や他会計への繰出金が増加傾向にある。

歳出の内訳

(単位：千円)

年度 区分	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)
義務的経費	2,079,098	2,015,295	1,958,442	1,730,286	1,693,125
人件費	881,086	857,463	877,523	825,718	825,236
扶助費	160,516	141,634	149,663	152,036	166,257
公債費	1,037,496	1,016,198	931,256	752,532	701,632
投資的経費	742,763	660,587	469,814	664,684	1,629,175
その他	1,599,113	1,538,288	1,635,408	1,933,280	1,967,309
物件費	568,356	558,735	590,608	595,423	700,880
補助費	462,704	465,991	541,561	607,080	723,815
繰出金	412,786	403,214	383,262	403,204	398,351
その他	155,267	110,348	119,977	327,573	144,263
合計	4,420,974	4,214,170	4,063,664	4,328,250	5,289,609

年度 区分	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)
義務的経費	1,686,824	1,671,409	1,627,482	1,579,709	1,567,018
人件費	850,977	849,968	827,627	847,333	825,099
扶助費	216,518	238,446	248,588	254,040	274,317
公債費	619,329	582,995	551,267	478,336	467,602
投資的経費	2,257,100	828,578	992,551	991,248	2,043,506
その他	1,971,805	2,023,766	2,090,971	2,330,198	2,215,017
物件費	617,429	711,974	653,797	682,577	752,815
補助費	652,497	681,024	744,190	727,561	806,173
繰出金	422,676	433,178	439,266	459,180	466,584
その他	279,203	197,590	253,718	460,880	189,445
合計	5,915,729	4,523,753	4,711,004	4,901,155	5,825,541



### (3) 課題

今後、人口が大きく減少していくと、直接的には生産年齢人口の減少に伴い町税収入の減少が見込まれるが、歳入に占める町税収入の割合が極端に低いことから、歳入全体に与える直接的な影響は軽微に留まるものと想定される。それ以上に地方交付税など他に依存する財源が歳入全体の80%以上を占めるという財政基盤の弱さは、今後も財政運営上の大きな懸念要因となる。

歳出に関しては、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費や国民健康保険特別会計など他会計への繰出金の増大が見込まれ、また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想される。

さらに、過去に建設された公共施設等がこれから更新時期を迎え、普通建設事業費など投資的経費の支出も見込まれる中で、今後も一層の事務の効率化や事務事業の見直しを進め経費の抑制を図るとともに、歳入面では自主財源の確保に努める必要がある。

### 3 公共施設等の現状と課題

#### (1) 公共建築物

##### ①施設の内訳

本町は庁舎、学校、高齢者福祉施設、コミュニティセンター、公営住宅など 377 施設を保有している。

延床面積は、全体で約 10.3 万㎡となっており、このうち公営住宅が 21,234 ㎡、社会教育系施設が 15,732 ㎡、学校教育系施設が 12,722 ㎡、合わせて全体の約半数を占めている。

また、町民一人あたりの延床面積は約 21.74 ㎡となっており、全国平均 (3.42 ㎡) と比べると約 6.4 倍の面積を保有している。

施設の内訳

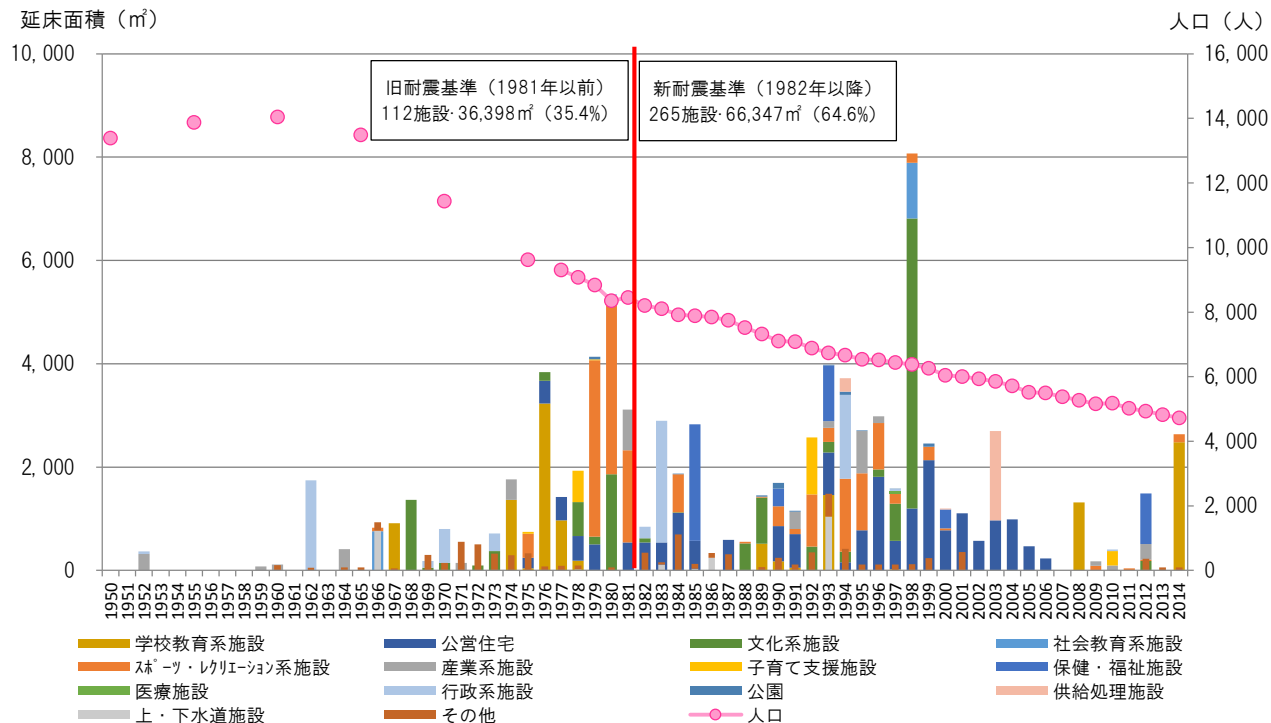
大分類	中分類	施設名	施設数	延床面積 (㎡)	割合 (%)
行政系施設	庁舎等	役場庁舎、分庁舎、消防庁舎 等	9	5,446	5.3
	その他行政系施設	除雪管理センター、車庫 等	4	1,768	1.7
子育て支援施設	幼児・児童施設	幼児センター、児童館 等	6	2,039	2.0
保健・福祉施設、医療施設		保健センター、特別養護老人ホーム等	10	5,064	4.9
学校教育系施設	学校	小・中学校校舎、体育館 等	15	12,035	11.7
	教育関連施設	学校給食センター 等	3	687	0.6
社会教育系施設	文化施設	旧恩根内小学校	4	1,319	1.3
	博物館等	文化会館 (図書室、郷土資料室)、 伝承遊学館	3	1,836	1.8
	集会施設	文化会館 (ホール、会議室)、 コミュニティセンター 等	28	12,577	12.2
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	町民体育館、町民プール、運動広場等	16	6,036	5.9
	レクリエーション・観光施設	びふかアイランド、びふか温泉、 物産展示館 等	42	10,121	9.8
産業系施設		農業振興センター、恩根内放牧場 等	19	4,150	4.0
公営住宅		公営住宅	78	21,234	20.7
公園		公園	20	373	0.4
供給処理施設		埋立処理場、リサイクルセンター	4	2,006	2.0
上・下水道施設		菊丘浄水場、浄水管理センター、 営農飲雑用水施設	12	3,583	3.5
その他	住宅等	町有住宅、教員住宅、職員住宅 等	90	10,289	10.1
	その他	びふか墓苑、交通ターミナル 等	14	2,182	2.1
合計			377	102,745	100.0

資料：美深町建物台帳

## ②整備年度と延床面積

施設の整備年度を見ると、約6割が新耐震基準となった1982（昭和57）年以降に建設されている。建築後20年以上の施設数は254施設あり全体の2/3を占めている。

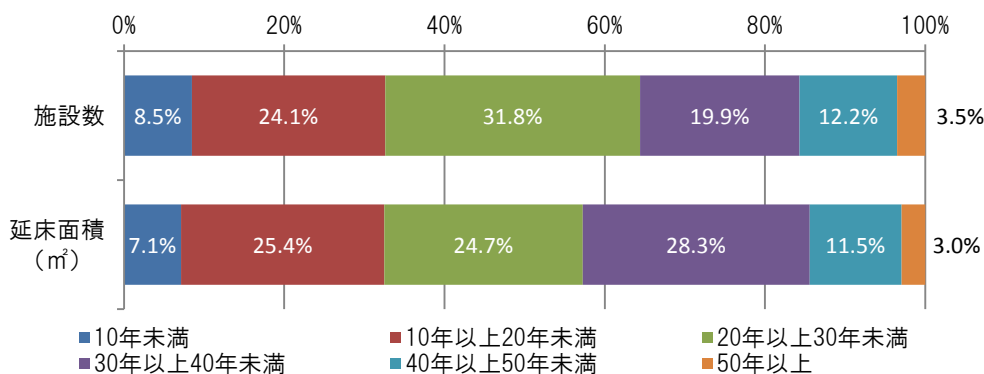
年度別整備延床面積



経過年数別施設数・延床面積

経過年数	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )
10年未満	32	7,325
10年以上 20年未満	91	26,064
20年以上 30年未満	120	25,428
30年以上 40年未満	75	29,099
40年以上 50年未満	46	11,779
50年以上	13	3,050
計	377	102,745

経過年数別構成比



## (2) インフラ施設

### ①道路

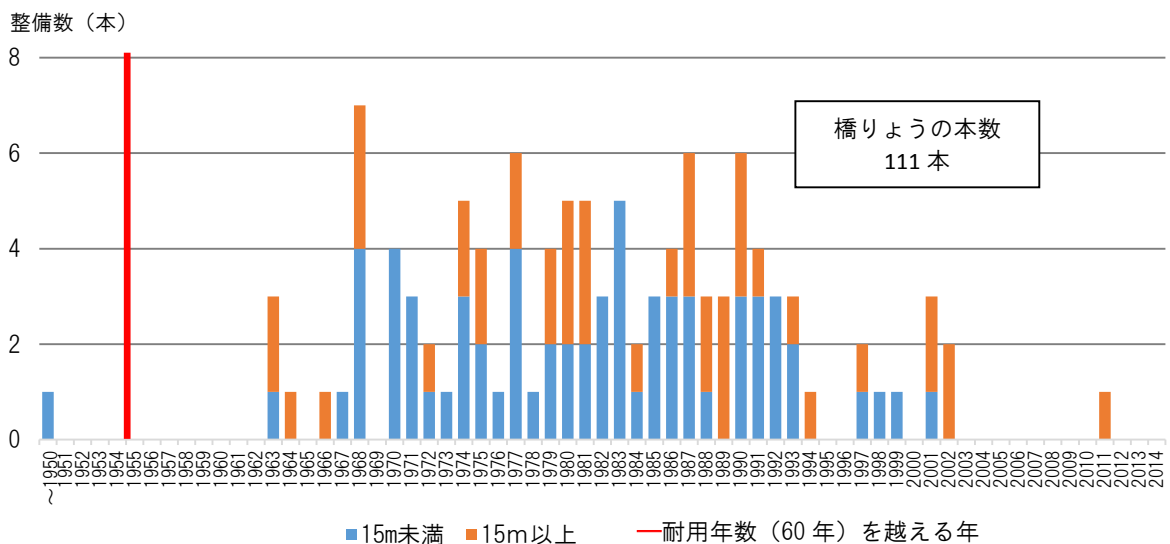
町の道路の総延長は、325,638mで、幹線道路は130,351m、その他の道路は195,287mとなっている。また道路面積は、全体で2,021,754㎡となっている。

分類	実延長 (m)	道路面積 (㎡)
1級(幹線)町道	73,810	487,705
2級(幹線)町道	56,541	409,681
その他町道	195,287	1,124,368
計	325,638	2,021,754

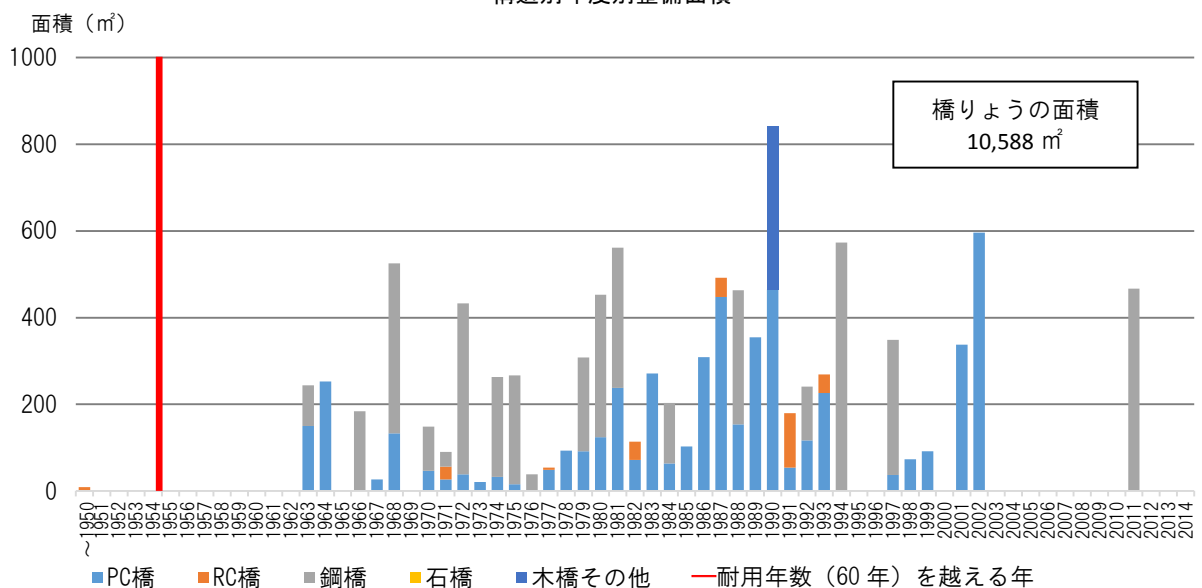
### ②橋りょう

町は111の橋りょうを保有しており、総延長は1,762mで道路部面積は10,588㎡である。また、保有する111橋すべてが永久橋である。

年度別整備数



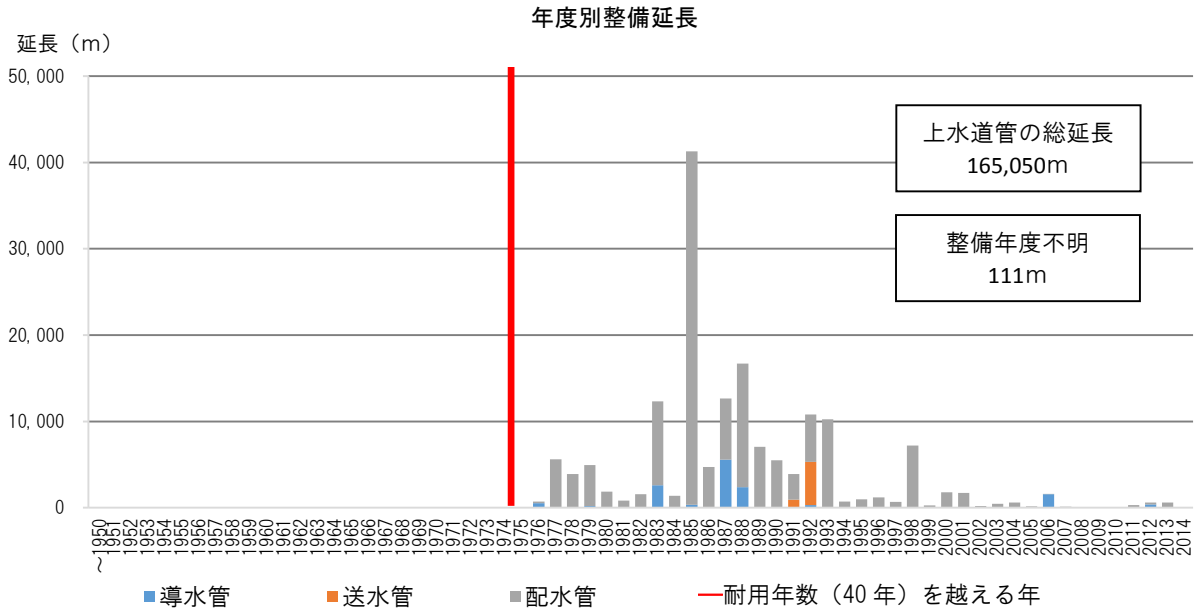
構造別年度別整備面積



### ③上水道

上水道の管路総延長は 165,050m で、導水管、送水管、配水管の全てが管径 300mm 以下となっている。

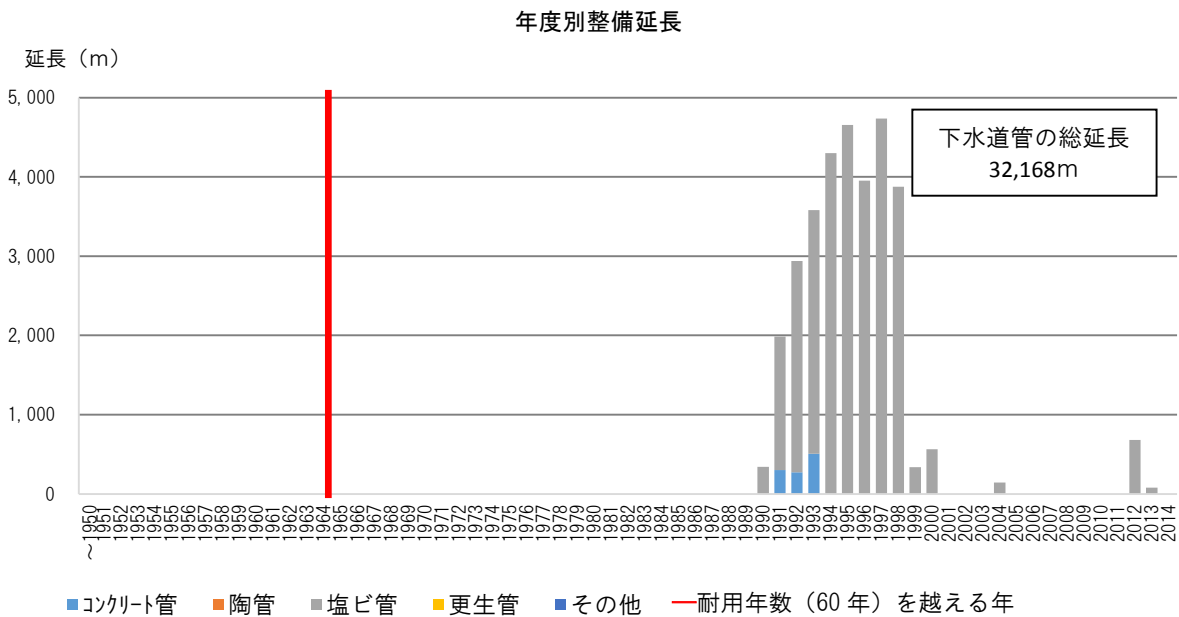
また、一般的な耐用年数とされる 40 年目を 2016（平成 28）年度から順次迎えることとなり、対応が必要である。



### ④下水道

下水道の管路総延長は 32,168m で、全て管径 500mm 以下となっている。

管種は、塩化ビニル管が 96.6% を占めている。





### (3) 将来負担費用の見込みと課題

公共建築物については、建設から20年以上経過したものが多くことから、それらの修繕・改修、建替え等の費用がこれまで以上に必要となることが想定される。

現在ある公共施設等をすべて今後も維持し続けるとした場合の将来の更新費用を、公共施設更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団提供）により一定の条件のもとで試算したところ、今後40年間で約906億円、年平均で22.6億円の費用がかかるという結果となった。

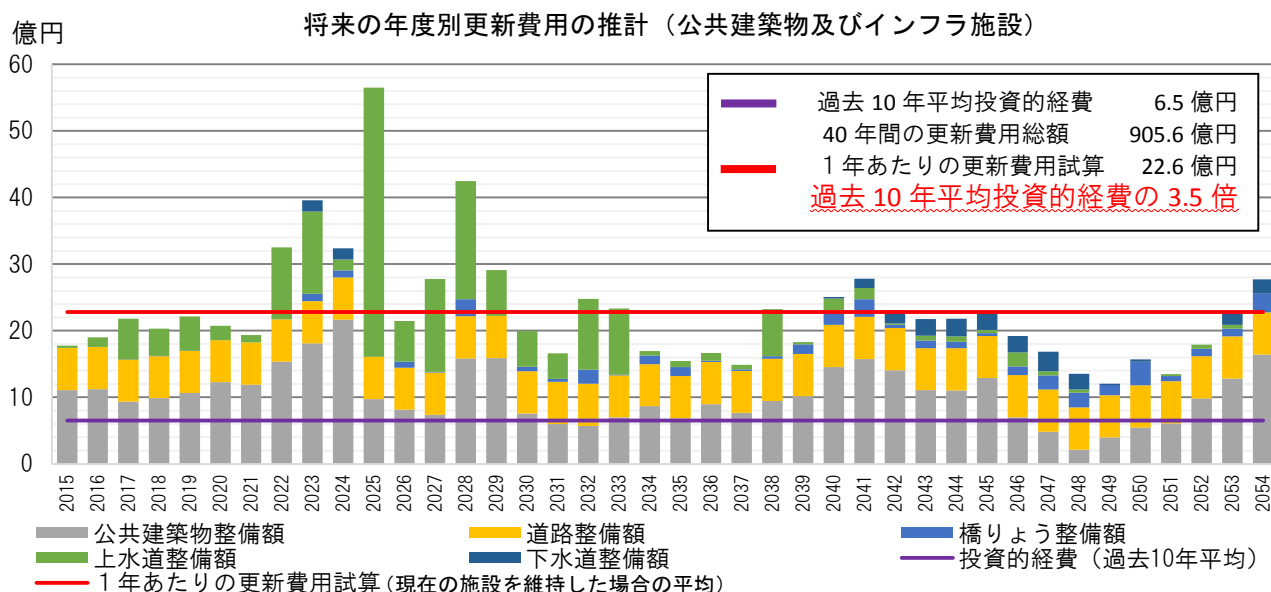
一方、現在の公共施設等に係る直近10年間の町民1人当たりの投資的経費は、年平均約14万円となっており、これらの施設をすべて維持した場合、人口減少の影響を考慮すると40年後には町民1人当たり約97万円と現行の7倍になる計算となる。

また、現状の投資的費用を限度として公共建築物を維持した場合、約6割の建物が維持できない計算となり、インフラ施設では公共建築物よりもさらに大きな負担の増加が見込まれる。

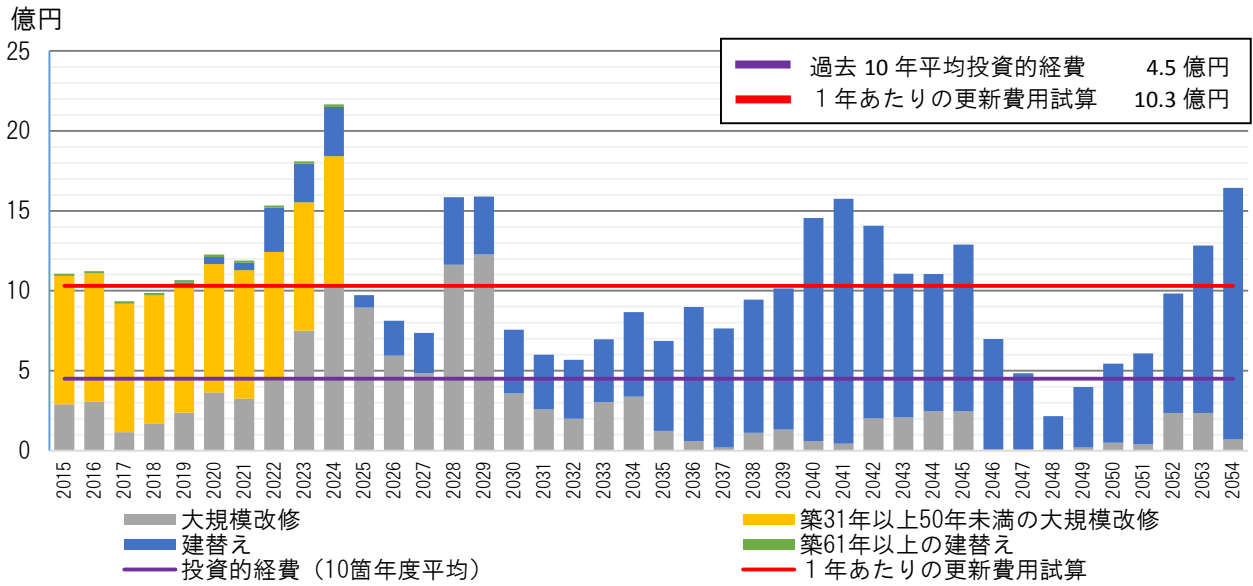
過去に建設された公共施設等がこれから更新時期を迎える一方で、人口減少・少子高齢化の進展等により、今後の公共施設の利用需要が変化していくことが見込まれることから、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うとともに、需要が見込まれなくなった公共施設等については用途廃止や除却などの適切な処理が必要である。

将来の更新費用の推計（公共建築物及びインフラ施設）

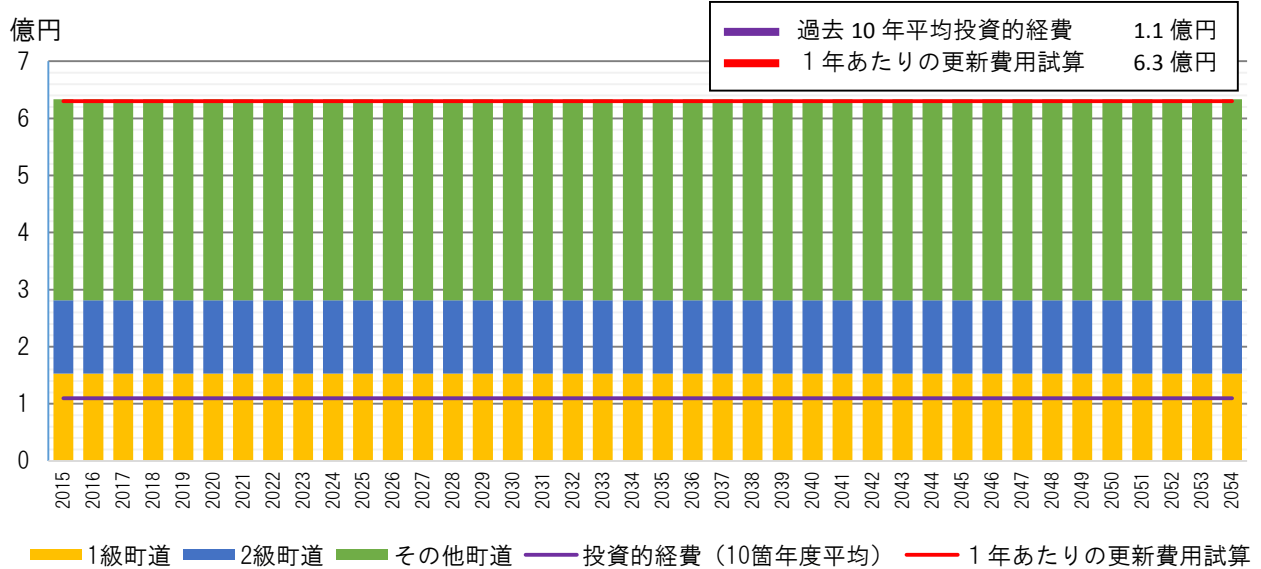
	投資的経費実績（過去10年平均）		今後40年間の推計	
	年平均	1人当たり	年平均	1人当たり
公共建築物	4.5億円	95,589円	10.3億円	439,983円
道路	1.1億円	23,535円	6.3億円	269,116円
橋りょう	0.5億円	11,075円	1.0億円	42,717円
上水道	0.3億円	6,992円	4.3億円	183,682円
下水道	0.1億円	1,231円	0.7億円	29,901円
<b>合計</b>	<b>6.5億円</b>	<b>138,422円</b>	<b>22.6億円</b>	<b>965,399円</b>
人口	4,727人（2014年）		2,341人（2055年社人研推計）	



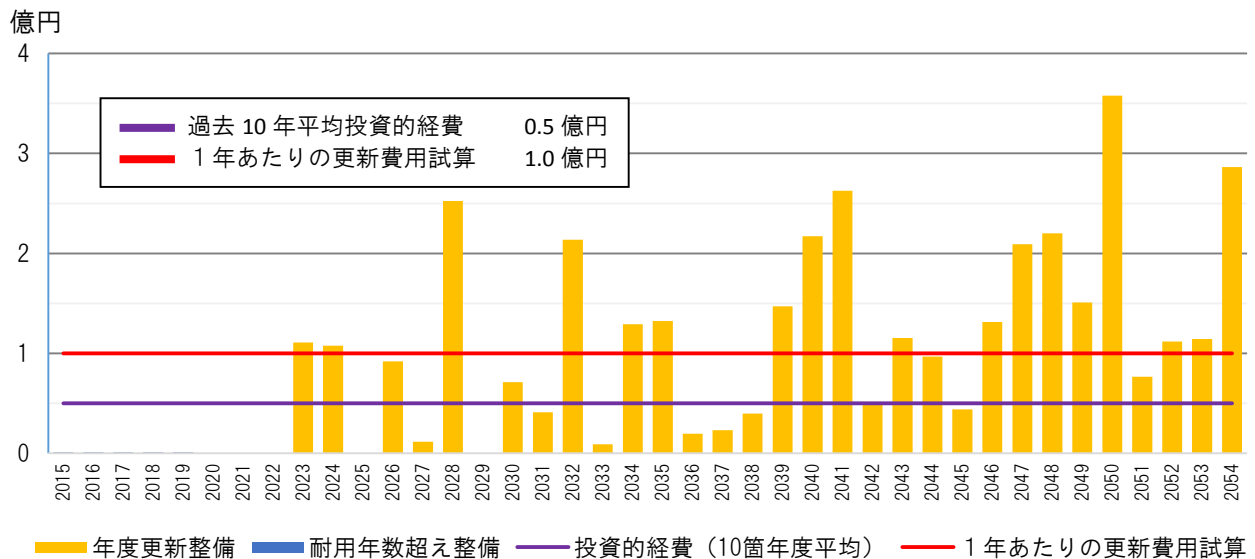
### 年度別更新費用推計（公共建築物）



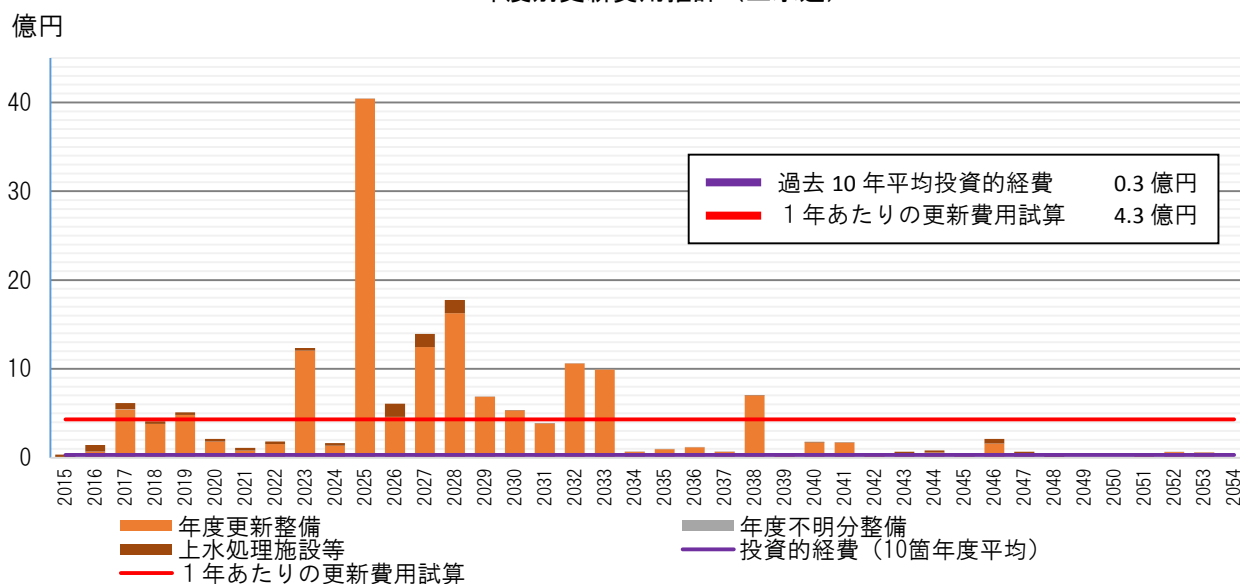
### 年度別更新費用推計（道路）



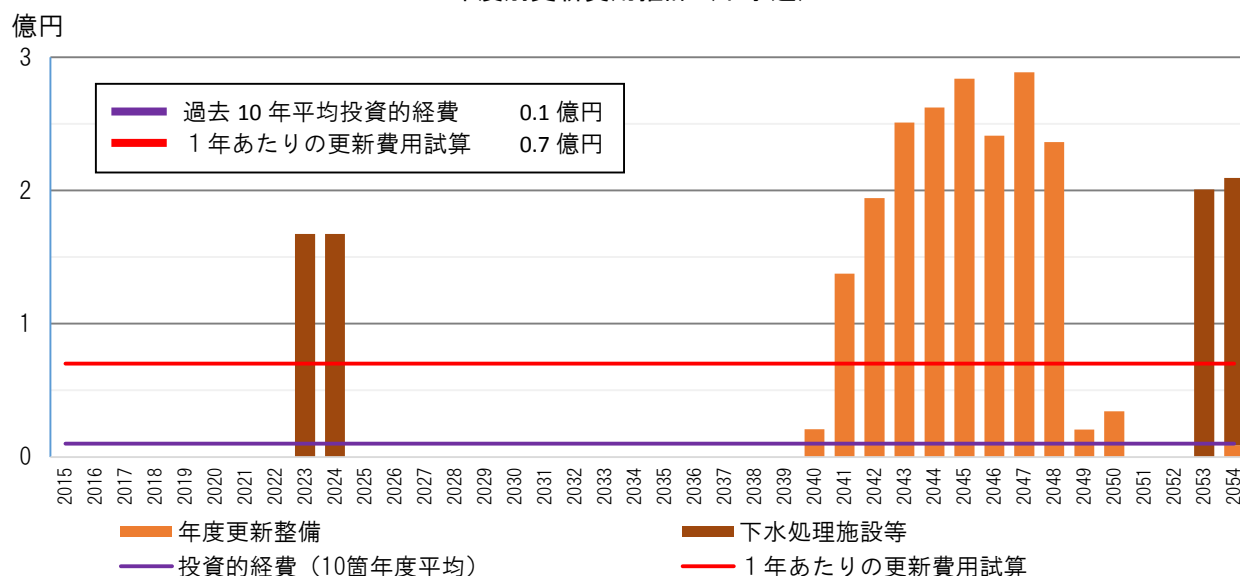
### 年度別更新費用推計（橋りょう）



年度別更新費用推計（上水道）



年度別更新費用推計（下水道）



【参考】公共施設更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団提供）による更新費用試算条件

○計算方法

耐用年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定して計算。（延べ床面積×更新単価）

○耐用年数・推計単価

種別	公共建築物	道路	橋りょう	上水道(管)	下水道(管)
耐用年数	60 年 (大規模改修～30 年)	15 年	60 年	40 年	50 年
更新費用 推計単価	280～400 千円/m <sup>2</sup> (大規模改修～ 更新費用の 6 割)	4.7 千円/m <sup>2</sup>	425～500 千円/m <sup>2</sup>	97～923 千円/m <sup>2</sup>	61～116 千円/m <sup>2</sup>

## 第3章 管理等の基本的な考え方

### 1 基本方針

本町における公共施設等については、その時代のニーズに合わせ整備してきたところであるが、築20年を経過した建物を数多く保有しており、施設の耐用年数の経過や老朽化等による更新時期が到来するが、少子高齢化による税収の減少や社会保障費の増加などにより、今後も更に厳しい財政状況が予想され、現状の公共施設等を維持し続けることは不可能である。

このことから、本町においては次の基本方針により公共施設等の適正管理を進める。

#### ① 公共施設総量の縮減と適正化

- ・ 今後の人口減少や構造の変化により厳しい財政状況となることが見込まれる。限られた財源を有効に活用するため、単独施設での整備は原則行わず、「施設の複合化・集約化による機能維持向上」を基本として、保有する公共建築物の総床面積を20年間（2016年～2035年）で14%縮減を目標とする。  
2036年以降については、人口動向や財政状況等を考慮し、計画内容の見直しと合わせて目標値を設定する。
- ・ 複合化・集約化による余剰施設で、築30年以上が経過し行政として利用目的がなく売却が見込めない場合は「取り壊し」を基本とする。
- ・ 将来の人口や財政状況等の推移を見ながら、近隣市町村施設の活用や施設の共同設置による「施設総量の適正化」を進める。

#### ② 予防保全型修繕の導入による財政負担の軽減と長寿命化

- ・ これまでは、施設に異常が発見されてから対処する事後保全を中心に行ってきたが、財政負担の軽減と平準化及び施設の長寿命化の視点に立ち、躯体と設備を分離した管理方法と予防保全型修繕の導入による維持管理基本サイクルを構築し、ライフサイクルコストの低減を図る。
- ・ 利用頻度の高い施設については、耐震化の必要性を確認し、安全性の確保を行う。  
ただし、耐震改修には多額の費用がかかるため実施については十分な検討を行う。
- ・ インフラ施設においては、すでに策定済みの計画に基づき、長寿命化を進め財政負担の軽減を図る。

#### ③ 官民連携の推進

- ・ 公共施設の建設は行政で行うという考え方を見直し、民間事業者の有するノウハウや資金を導入などにより、施設サービス水準の維持向上と効果的な公共施設運営を行う。

## 2 施設類型ごとの考え方

### (1) 公共建築物

#### ア 行政系施設

##### (ア) 施設一覧

施設名	施設数	延床面積(㎡)	内訳【建築年度】
美深町役場	8	4,789	庁舎【1962(1983改修・増築)】 恩根内出張所【1997】、分庁舎【1982】、 車庫3棟【1969・1973・1983】、自転車置場【1980】
美深消防署	1	657	総合庁舎【1970(2014改修)】
その他	4	1,768	除雪管理センター【1994】、 恩根内IPボックス【2010】 PCB保管庫(旧天塩川木材工業倉庫)【1973】 選挙管理委員会物置【1952】
合計	13	7,214	

#### (イ) 今後の方針

美深町役場は、役場庁舎の事務室部分(1962(昭和37)年建築部分)が耐用年数を経過し老朽化が進行している。日常業務の遂行に支障はないものの耐震性の乏しさや災害発生時の対策拠点施設としての役割を考えると万全とはいえない状況であるため、将来の建替えを見据え他施設との複合化・集約化など施設の在り方について、2016(平成28)年度から検討を開始する。この場合に分庁舎は廃止を、車庫等の施設は縮小を基本とする。

美深消防署は、2014(平成26)年度に庁舎改修、あわせて消防無線のデジタル化を実施した。当面、適正な保守により施設機能を長期間維持できるよう管理する。

その他の公用施設については、基本方針に基づいて管理する。

## イ 子育て支援施設

### (ア) 施設一覧

施設名	施設数	延床面積(㎡)	内訳【建築年度】
児童館	1	278	児童館【2010】
幼児センター	5	1,761	幼稚部棟【1992】、保育部棟【1978】、 物置2棟【1975・1992】、自転車置場【1979】
合計	6	2,039	

#### (イ) 今後の方針

児童館は、老朽化が進んでいたことから2010（平成22）年度に改築。当面は適正な保守により施設機能を長期間維持できるよう管理する。

幼児センターは、保育部棟（旧保育所部分）が建築から37年が経過した。幼稚部棟の経過年数を考慮して大規模改修の時期を検討する。その間、施設の安全性を第一とした管理、設備（電気暖房）保全を中心とした維持管理により維持管理経費の縮減に努める。

## ウ 保健・福祉施設、医療施設

### (ア) 施設一覧

施設名	施設数	延床面積(㎡)	内訳【建築年度】
デイサービスセンターやすらぎ	2	365	デイサービスセンターやすらぎ【2000】
ほっとプラザ☆スマイル	1	978	ほっとプラザ・スマイル【2012】
特別養護老人ホーム	3	2,254	特別養護老人ホーム【1985（1995改修）】、 車庫兼物置【1985】、自転車置場【1985】
デイサービスセンターふれあい	2	345	デイサービスセンターふれあい【1990】、車庫【1990】
保健センター	1	1,082	保健センター【1993】
恩根内診療所	1	40	恩根内診療所【1997】
合計	10	5,064	

#### (イ) 今後の方針

特別養護老人ホームは、建築から30年が経過し大規模改修の検討が必要な時期を迎えている。将来の老年人口や地域の実情を考慮した施設のニーズを把握し、移転新築などを視野に入れ、時代に適合した施設整備に向けた管理を進める。

保健センターは建築から22年が経過し、屋根など部分的な改修が必要となっており、大規模改修までの間は予防保全による管理を行う。大規模改修の検討に当たっては、役場庁舎や他の保健福祉施設との連携、役割、これに基づく施設の機能を十分に発揮できるよう配慮して進める。

ほっとプラザ☆スマイルは、保健福祉と地域コミュニティ機能をもった複合施設として平成24（2012）年度に建築。当面は適正な保守により施設機能を長期間維持できるよう管理する。

## エ 学校教育系施設

### (ア) 施設一覧

施設名	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	内訳【建築年度】
美深小学校	5	5,584	校舎【1976(2009改築)】、新校舎【2008】、 体育館【1977(2009改修)】、物置【2008】、 自転車置場【1997】
美深中学校	6	4,950	校舎【1974(2014改修)】、新校舎【2014】、 体育館【1993】、物置2棟【1975・2014】、 自転車置場【1978】
仁宇布小中学校	4	1,501	校舎【1967】、体育館【1989】、物置【1991】、 自転車置場【1997】
学校給食センター	2	509	給食センター【2014】、渡廊下【2014】
スクールバス車庫	1	178	車庫【1990】
合計	18	12,722	

### (イ) 今後の方針

学校施設は、児童生徒などの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も担う重要な施設である。2008(平成21)年度には美深小学校、2014(平成26)年度には美深中学校の耐震化も含めた改修・改築を実施。また、学校給食センターも建設した。今後は適正な保守により施設機能を長期間維持できるよう管理する。

仁宇布小中学校は、1967(昭和42)年度建築で48年が経過し、既に耐用年数を経過した老朽化した校舎であり、耐震基準も満たしていない状況にある。今後の山村留学制度の継続など、将来的な学校のあり方について方向性を検討し、施設の整備方針を決定していく必要がある。

各学校の体育館については、それぞれ耐震基準を満たしている施設であり、当面は維持管理を進めていくが、仁宇布小中学校の体育館は1989(平成元)年度建設で27年が経過しており、校舎の整備方針と合わせた改修等の検討が必要である。

スクールバス車庫や物置などの付帯施設は、基本方針に基づいて管理する。

オ 社会教育系施設

(ア) 施設一覧

施設名	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	内訳【建築年度】
伝承遊学館(旧厚生小)	2	1,279	伝承遊学館【1966】、西紋体育館【1988】
文化会館 COM100	4	6,562	COM100【1998】、車庫【1998】
旧恩根内小学校	5	1,875	校舎【1980】、理科室【1980】、物置【1980】、 焼却炉【1984】、体育館【1980】
コミュニティセンター	22	5,113	第1コミュニティセンター・自転車置場【1989】 第3コミュニティセンター【1978】 第4第5コミュニティセンター(SUN21) 【1968(1998改修)】 第4第5コミュニティセンター車庫【1969】 新生コミュニティセンター【1992】 東生活改善センター【1973】 南生活改善センター【1973(1996改修)】 斑溪生活改善センター【1976(1991改修)】 富岡生活改善センター【1970(1992改修)】 西紋生活改善センター【1994】 川西改善センター【1979(1997改修)】 仁宇布コミュニティセンター【1972】 仁宇布コミュニティセンター(多目的集会所)【1989】 仁宇布改善センター物置・車庫2棟【1982】 敷島生活改善センター【1996】 大手改善センター【1998】 吉野地区農作業準備休憩施設【1993】 清水地区農作業準備休憩施設【1993】 玉川住民センター【1989】
恩根内センタープラザ	1	719	恩根内センタープラザ【1997】
ほっとプラザ・スマイル	1	184	ほっとプラザ・スマイル(自治会占用部分)【2012】
合計	35	15,732	

(イ) 今後の方針

SUN21は建築から47年が経過。この間、用途変更を行い現在は第4第5コミュニティセンターを併設した複合施設となっている。用途に沿う必要な改修、補修、設備の更新により最小限の経費でその機能を維持してきたが全体的な老朽化が進んでいる。施設の更新時期を見据えて関連施設との統合による用途廃止を視野に入れた検討を進める。

文化会館 COM100は建設から17年が経過し、施設整備、音響設備及び舞台設備の更新や修繕について計画的に実施する必要がある。

伝承遊学館は建築から50年が経過しており、今後のあり方について検討を進める。

コミュニティセンターについては1970年代から1990年代に多く建設されており、順次耐用年数が到来することから、地域の意見を聞きながら、人口動向や自治会の態様に応じた施設の集約化を含めた適正配置について検討を進める。

恩根内センタープラザは、1997(平成9)年度に建設されてから地域住民に幅広く利用されている施設であり、活動の拠点として必要な改修、更新により施設機能を長期間維持できるよう管理する。

旧恩根内小学校は、現在、民間の方に無償貸付している施設であり、芸術活動の場や地域住民などの交流の場として利活用されている。当面は、貸付者により維持管理を行うこととなる。

また、体育館は必要な維持管理を行いながら、引き続き自治会のスポーツ活動等に利用する。



## カ スポーツ・レクリエーション施設

### (ア) 施設一覧

#### i スポーツ施設

施設名	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	内訳【建築年度】
町民体育館	2	3,430	体育館【1979(2009改修)】、渡廊下・車庫【1981】
町民プール	3	1,805	プール【1975(2014改修)】、 上屋【1980(2014改修)】、自転車置場【1990】
運動広場	4	199	便所【1992】、管理棟【1993】、資材庫【2009】、 パークゴルフ場トイレ【2012】
美深スキー場	3	467	起点停留所【1995】、ロッジ【1996(2009改修)】、 圧雪車庫【1990】
町営球場	1	40	トイレ【2000】
町営テニスコート	1	36	管理棟【1988】
北町ゲートボール場	1	44	トイレ【1999】
ゴルフ練習場	1	15	管理棟【1991】
合計	16	6,036	

#### ii レクリエーション・観光施設

施設名	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	内訳【建築年度】
松山湿原	3	41	公衆便所【1990】、案内所【1991】、天竜沼四阿【1995】
ウルベシ橋	2	19	展望施設【1989】、便所【1989】
物産展示館	5	1,127	物産展示館【1992】、資材庫2棟【1993・1998】、 屋外売店棟【2009】、物置【1979】
びふかアイランド	27	8,206	炊事場【1979】、休憩所【1979】、四阿5棟【1981・ 1995・1996・1999】、テニスコート【1981】、トイレ 3棟【1997】、コテージ4棟【1990・1995】、管理棟 【1991】、野外ステージ【1992】、農林漁家高齢者セ ンター【1984】、チョウザメ館【1996】、高度処理施 設【1996】、オートキャンプ場炊事場【1998】、オー トキャンプ場物品管理棟【1999】、 ふるさと館【1994】、ログハウス【1996】、展示品格 納庫【1995】、林業保養センター【1980】、びふか温 泉木質バイオマスボイラー施設【2014】
函岳	1	58	休憩施設【1995】
その他	4	670	観光推進公衆トイレ【2011】、旧イベント館【1995】、 観光協会物置【2014】、移住体験住宅【1966】
合計	42	10,121	

#### (イ) 今後の方針

スポーツ施設については、2014(平成26)年度に町民プールの改修を実施。町民体育館については床張替など大規模改修を実施したが、建築から40年が経過するため、耐震化を含めた大規模改修の検討を進める必要がある。

レクリエーション施設については、林業保養センター(びふか温泉)がまもなく建築から40年が経過する。この間、増改築、設備の改修を行ってきたが、躯体の老朽化も進んでいる。また、物産展示館についても今後大規模改修が必要となることから、計画的な維持管理による長寿命化を進める。

キ 産業系施設

(ア) 施設一覧

施設名	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	内訳【建築年度】
農業振興センター	4	1,064	農業振興センター【1995】、馴化棟【1995】、育成棟【1996】、堆肥舎【1960】
堆肥場	1	129	機械格納庫【1993】
農業研修生等宿舎	2	305	寄宿舍【2012】、物置【2012】
農機具収納庫等	5	1,209	農機具収納庫(旧スクールバス車庫)【1964(1979改修)】 農機具収納庫(旧恩根内中特別教室)【1964(1982改修)】 農産物資材保管施設(旧恩根内中体育館)【1952・1971】 農産物等保管施設【1991】
恩根内放牧場	2	182	管理棟【2009】、格納庫【2010】
SAF 恩根内	1	486	SAF 恩根内(旧恩根内小プール)【1981(2013改修)】
その他	4	775	農業活性化センター地下選苗室【1959】 農業活性化センター便所【1962】 旧林業研修センター【1974】、旧美林寮【1981】
合計	19	4,150	

(イ) 今後の方針

農業振興センターは建築から20年が経過し、建物や機械設備等の劣化が見られる。将来の大規模改修を踏まえた計画的な維持管理による長寿命化を進める。

旧恩根内中学校は、農機具収納庫などとして地域に貸付を行っているが、古いものは築50年が経過し老朽化が著しく、風・雪により屋根や壁が損傷するなど維持管理費も増高している。借受者の意向も聞きながら取り壊しを基本とする検討が必要である。

## ク 公営住宅

### (ア) 施設一覧

施設名	施設数	延床面積(㎡)	内訳【建築年度】
南団地	6	2,142	22戸【1995～3棟、1996～1棟、1997～2棟】
東団地	12	2,148	22戸【1987～3棟、2003～5棟、2004～3棟】 物置【1987】
ひまわり団地	10	1,312	18戸【1975～2棟、2004～2棟、2005～4棟、 2006～2棟】
つくし団地	10	5,784	62戸【1998～1棟、1999～2棟、2000～1棟、 2001～3棟、2002～3棟】
しらかば団地	8	1,880	32戸【1976～2棟、1977～2棟、1978～2棟、 1979～2棟】
西団地	16	5,628	72戸【1981～1棟、1982～1棟、1983～1棟、 1984～2棟、1985～1棟、1990～1棟、 1991～4棟、1996～2棟】 物置3棟【1995～1997】
新ひまわり団地	16	2,340	32戸【1993～6棟、1994～10棟】
合計	78	21,234	※戸数合計～260戸

### (イ) 今後の方針

「美深町住環境整備推進計画」に基づく施策を進め、人口動向に応じた必要戸数の確保と、老朽住宅の計画的な解消を図り、持続可能な整備を進める。

特に、西団地については、老朽化の進行と現在の生活様式との不整合が見られる。公営住宅の必要数を確保しつつ子育て支援住宅などのニーズに対応する再整備を進める。

## ケ 公園

### (ア) 施設一覧

施設名	施設数	延床面積(㎡)	内訳【建築年度】
びふかアイランド西山公園	4	59	休憩所2棟【1979】、便所【1979】、東屋【1997】
美深公園（望の森）	2	33	便所【1986】、東屋【1989】
恩根内公園	3	51	便所【1990】、管理棟【1991】、東屋【1990】
菊丘公園	3	63	便所【1990】、東屋【1990】、パーゴラ【1990】
ふれあい公園	4	84	便所【1994】、東屋【1995】、シェルター2基【1993】
リフレッシュ広場 21	1	61	便所【1999】
仁宇布公園	1	11	便所【1984】
玉川公園	2	11	便所【1990】、シェルター【1990】
合計	20	373	

### (イ) 今後の方針

建物の老朽化も進んでいることから、今後も「総合計画」及び「都市計画マスタープラン」に基づいた適正配置と指定管理者制度による維持管理を進める。

コ 供給処理施設

(ア) 施設一覧

施設名	施設数	延床面積(㎡)	内訳【建築年度】
リサイクルセンター	2	1,726	リサイクルセンター【2003】、車庫【2003】
ごみ埋立処分場	2	280	管理棟【1994】、物置【2000】
合計	4	2,006	

(イ) 今後の方針

ごみ埋立処分場については、現在、共同設置による整備を進めている「広域最終処分場」が2018（平成30）年4月から供用開始となることに伴い、受け入れを停止する。今後は法に基づく適正な維持管理に努める。

その他の施設については、予防保全を基本とした維持管理を進める。

サ その他の施設

(ア) 施設一覧

i 町有住宅・教員住宅・職員住宅 等

施設名	施設数	延床面積(㎡)	内訳【建築年度】
町有住宅	27	2,861	44 戸 【1960～2 棟、1964～1 棟、1965～1 棟、1966～1 棟、1969～2 棟、1971～3 棟、1972～2 棟、1973～1 棟、1974～1 棟、1975～1 棟、1976～1 棟、1977～2 棟、1978～1 棟、1982～1 棟、1986～2 棟、1992～2 棟、1993～2 棟、1994～1 棟】
山村留学住宅	8	840	9 戸 【1962～1 棟、1964～1 棟、1966～3 棟、1970～1 棟、2012～1 棟】 ホスターホーム7室【1972】
教員住宅	35	3,500	41 戸 【1974～1 棟、1975～1 棟、1983～1 棟、1984～1 棟、1991～2 棟、1992～4 棟、1993～5 棟、1994～4 棟、1995～2 棟、1996～2 棟、1997～2 棟、1998～2 棟、1999～4 棟、2012～2 棟、2013～1 棟、2014～1 棟】
職員住宅	16	1,751	27 戸 【1969～4 棟、1970～1 棟、1971～3 棟、1972～1 棟、1973～2 棟、1974～1 棟、1975～1 棟、1982～1 棟、1990～1 棟】 車庫【1990】
その他	4	1,334	敷島独身寮24戸【1984（2008・2009改修）】 集落支援員住宅【1993（2014改修）】、 林業保養センター職員住宅2棟【1994】
合計	90	10,289	

ii その他（上記の分類に含まれないもの）

施設名	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	内訳【建築年度】
交通ターミナル	3	696	交通ターミナル【1987】、自転車置場【1989】
恩根内駅舎	1	19	駅舎【1993】
待合所	3	17	初野乗降待合所【1996】、大手バス待合所【1986】、大通南1丁目バス待合所【2010】
びふか墓苑	2	568	火葬棟【2001】、待合棟【2001】
リサイクルストックヤード	1	57	リサイクルストックヤード【1975】
西紋排水機場	1	300	西紋排水機場【1990】
旧仁宇布スキー場	1	91	休憩舎【1980】
旧恩根内保育所	1	395	旧恩根内保育所【1982】
旧ごみ焼却炉	1	39	管理棟車庫【1989】
合計	14	2,182	

(イ) 今後の方針

町有住宅、教員住宅及び職員住宅については、「美深町住環境整備推進計画」に基づく施策を進め、必要個数の確保と老朽住宅の計画的な解消を図り、持続可能な整備を進める。

旧恩根内保育所は、恩根内市街地活性化事業において町有住宅として再生する。また、移住・定住による人口増加につながるよう、移住推進住宅(旧天木グラウンド)を建設する。

交通ターミナルなど、町内外の人々が日常的に使用する公共交通関連施設は、計画的な維持管理による長寿命化を進める。

びふか墓苑は、当面、予防保全を主体とした設備の保守に努め、施設の機能が長期間維持できるように維持管理を進める。

なお、公用・公共施設あるいは地域における利用目的がなく、かつ、老朽化が進行した施設については、適宜、取り壊し、敷地は売却するなど、遊休資産の処分と維持管理費用の節減を図るものとする。

## (2) インフラ施設

### ア 道路・橋りょう

毎年、「総合計画」及び「橋梁長寿命化修繕計画」（2013（平成 25）年度策定）に基づき計画的な改修工事の実施により保全を行っている。

今後も計画的な工事等の実施によりライフサイクルコストの縮減を図るとともに、道路利用者の安全性と快適性を確保する。

### イ 上・下水道施設

2015（平成 27）年度に菊丘浄水場の耐震化工事を実施した。浄水管理センターも建築から 20 年を経過しており、予防保全型修繕による長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。

上水道管については順次耐用年数を迎えることから、2016（平成 28）年度に「上水道長寿命化計画（仮称）」を策定し、定期的な調査・点検により長寿命化を図る。

下水道管については耐用年数を迎えるまではまだ期間があるが、「公共下水道事業長寿命化計画」（2013（平成 25）年度策定）に基づいた定期的な調査・点検を行い予防保全型維持修繕等による長寿命化により財政負担の軽減を図る。

## (3) その他

町の保有する資産には公共建築物のほかに、農業用排水路などの工作物や、駐車場やスキー場、町営球場など建物以外の施設も数多く保有している。

これらについても予防保全を主体とした維持管理を進める。

## 3 フォローアップの方針

この計画の内容については、P D C A サイクルによる評価を行い、今後の人口動向や財政状況の変化などに応じて、5 年を基本に適宜内容の見直しを行う。

## 4 庁内実行体制・情報共有

この計画に基づく施設の管理については、総務課総務グループ管財係が中心となり、施設管理部署との連携体制の構築と情報共有を図り、事業の優先順位を判断しながら効率的な維持管理等の取り組みを進める。

インフラ施設の管理については、専門的技術やノウハウの蓄積がある建設水道課において引き続き取り組みを進める。

また、公共施設等の情報は固定資産台帳により一元管理を行うとともに、システム等を活用しながら情報共有を図る。

## 5 住民との情報共有

個別の公共施設等のあり方について具体的に検討する際には、住民に対して情報提供を行うとともに、方向性の決定時には意見を取り入れて進める。

# 美深町公共施設総合管理計画

平成28年5月

---

編集・発行：美深町総務課総務グループ管財係  
〒098-2252 北海道中川郡美深町字西町18番地  
TEL：01656-2-1639（直通） FAX：01656-2-1626  
email:b-zaisan@town.bifuka.hokkaido.jp